

平成 21 年 8 月 4 日  
内 閣 官 房  
総 務 省

国家公務員法第 106 条の 25 第 2 項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の公表等について

- 1 国家公務員のうち一般職の管理職職員（課長・企画官相当職以上）であった者等の再就職の状況については、これまで「公務員制度改革大綱」（平成 13 年 12 月 25 日閣議決定。以下「大綱」という。）に基づき、各府省において毎年 1 回、前年 8 月 16 日から翌年 8 月 15 日までの間に退職した者の再就職について公表してきたところであるが、昨年 12 月 31 日の国家公務員法等の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 108 号）の施行に伴い、これらの再就職状況については、今後は、国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 106 条の 25 第 2 項等の規定に基づき、内閣が毎年度公表することとされたところである。

今般、平成 20 年度分（昨年 12 月 31 日から本年 3 月 31 日までの間における再就職の状況）について取りまとめたので、本日の閣議において、これを公表することとなった。その内容は、別添 1 及び 2 のとおりである。

〔概要〕

平成 20 年度分の合計は、196 件。再就職先の区分ごとにみると、多い順に営利法人が 67 件（34.2%）、特例財団法人が 38 件（19.4%）、その他の非営利法人が 31 件（15.8%）、学校法人・社会福祉法人・宗教法人・医療法人が 22 件（11.2%）などとなっている。

- 2 特別職の国家公務員の再就職状況については、上記の国家公務員法第 106 条の 25 第 2 項等の規定に基づく公表の対象とはならないことから、平成 20 年度分（昨年 12 月 31 日から本年 3 月 31 日までの間における再就職の状況）については、引き続き大綱に基づき各府省において公表することとし、内閣官房及び総務省においてこれを総括した結果は、別添 3 のとおりである。

〔概要〕

平成 20 年 12 月 31 日から平成 21 年 3 月 31 日までの間に各府省課長・企画官相当職以上で退職した特別職職員の総数は、3 人。再就職先の区分ごとにみると、多い順に営利法人が 2 人（66.7%）、国又は地方公共団体の機関が 1 人（33.3%）となっている。

- 3 また、未公表となっている平成 20 年 8 月 16 日から同年 12 月 30 日までの間に退職した一般職及び特別職の管理職職員の再就職状況についても、上記国家公務員法第 106 条の 25 第 2 項等の規定に基づく公表の対象とはならないことから、大綱に基づき、各府省において公表することとし、内閣官房及び総務省においてこれを総括した結果は、別添 4 のとおりである。

〔概要〕

平成 20 年 8 月 16 日から同年 12 月 30 日までの間に各府省課長・企画官相当職以上で退職した職員の総数は、77 人。再就職先の区分ごとにみると、多い順に、その他が 23 人（29.9%）、財団法人（特例財団法人を含む。）が 22 人（28.6%）、社団法人（特例社団法人を含む。）が 8 人（10.4%）、その他の非営利法人及び営利法人がそれぞれ 7 人（各 9.1%）などとなっている。

- 4 上記 2 及び 3 に係る各府省における再就職等の状況については、本日、各府省においてそれぞれ公表されているところである（別紙各府省公表担当窓口参照）。

【連絡先】

総務省人事・恩給局公務員高齢対策課 藤原専門官、大平係長  
電話：03-5253-5255（直通） F A X：03-5253-5216

**国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の公表(総括表)**  
(平成20年12月31日～平成21年3月31日分)

平成21年8月

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出(注1)(総計)】

府省等名	再就職先区分	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	財団法人(注2)	社団法人(注2)	学校法人・社会福祉法人・宗教法人・医療法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公安委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	3
法務省	-	-	-	-	-	1	-	3	3	7	4	2	20
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
財務省	1	2	-	-	-	1	3	-	1	1	1	-	9
文部科学省	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2
厚生労働省	-	1	-	-	-	2	3	5	3	-	-	-	14
農林水産省	-	2	1	-	-	2	1	-	1	-	-	-	7
経済産業省	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	2	4
国土交通省	1	1	-	-	-	1	-	-	1	2	-	-	6
環境省	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
府省等計	2	6	2	-	-	8	6	13	10	17	5	4	73

(注1) 国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知とは、再就職の約束に係る管理職職員からの在職中の届出の通知をいい、同法第106条の24第1項の規定に基づく届出とは、独立行政法人等の役員等に就く場合に係る管理職職員であった者からの離職後の事前届出をいい、同条第2項の規定に基づく届出とは、当該場合以外に係る管理職職員であった者からの離職後の事後届出をいう。

(注2) 財団法人とは、公益財団法人、一般財団法人及び特例財団法人をいい、社団法人とは、公益社団法人、一般社団法人及び特例社団法人をいう。

特定地方警務官(注3)	-	-	-	1	29	10	3	21	48	-	-	-	112
-------------	---	---	---	---	----	----	---	----	----	---	---	---	-----

(注3) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注4)(総計)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
国立病院機構	-	-	-	-	-	-	2	5	-	1	-	-	8
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2
特定独立行政法人計	-	-	-	-	-	1	2	6	-	2	-	-	11

(注4) 特定独立行政法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計※	2	6	2	1	38	18	22	31	67	5	4	-	196
-----	---	---	---	---	----	----	----	----	----	---	---	---	-----

※平成21年4月1日から同年6月30日までの届出のうち、平成20年度中に再就職した者に係るものを含む。

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の公表(総括表)

(国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連)

(平成20年12月31日～平成21年3月31日分)

【1. 国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知(注1)】

再就職先 区分 府省等名	国又は 地方公 共団体の 機関	独立 行政 法人	特殊 法人	認可 法人	財団 法人 (注2)	社団 法人 (注2)	学校法 人・社会 福祉法 人・宗教 法人・医 療法人	その他 の非営 利法人	営利 法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公安委員会	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法務省	-	-	-	-	1	-	3	2	6	1	-	13
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
財務省	-	1	-	-	-	-	3	-	-	-	-	4
文部科学省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生労働省	-	1	-	-	-	2	3	2	-	-	-	8
農林水産省	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
経済産業省	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
国土交通省	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
環境省	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
府省等計	-	4	-	-	1	2	10	5	9	1	-	32

(注1) 国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知とは、再就職の約束に係る管理職職員からの在職中の届出の通知をいう。

(注2) 財団法人とは、公益財団法人、一般財団法人及び特例財団法人をいい、社団法人とは、公益社団法人、一般社団法人及び特例社団法人をいう。

特定地方警務官(注3)	-	-	-	1	29	10	3	21	48	-	-	112
-------------	---	---	---	---	----	----	---	----	----	---	---	-----

(注3) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知等(注4)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立病院機構	-	-	-	-	-	2	5	-	-	-	-	7
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定独立行政法人計	-	-	-	-	-	2	5	-	-	-	-	7

(注4) 特定独立行政法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知を含む。

合 計	-	4	-	1	30	14	18	26	57	1	-	151
-----	---	---	---	---	----	----	----	----	----	---	---	-----

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の公表(総括表)

(国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連)

(平成20年12月31日～平成21年3月31日分)

【2. 国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出(注1)】

再就職先 区分 府省等名	独立 行政 法人	特殊 法人	認可 法人	財団 法人 (注2)	社団 法人 (注2)	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	-	-	-	-
宮内庁	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-
国家公安委員会	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-
総務省	-	-	-	-	-	-
法務省	-	-	-	-	-	-
外務省	-	-	-	-	-	-
財務省	1	-	-	-	-	1
文部科学省	-	1	-	-	-	1
厚生労働省	-	-	-	-	-	-
農林水産省	1	1	-	-	-	2
経済産業省	-	-	-	-	-	-
国土交通省	-	-	-	-	-	-
環境省	-	-	-	-	-	-
防衛省	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-
府省等計	2	2	-	-	-	4

(注1) 国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出とは、独立行政法人等の役員等に就く場合に係る管理職員であった者からの離職後の事前届出をいう。

(注2) 財団法人とは、公益財団法人及び特例財団法人をいい、社団法人とは、公益社団法人及び特例社団法人をいう。

特定地方警務官(注3)	-	-	-	-	-	-
-------------	---	---	---	---	---	---

(注3) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出等(注4)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-
国立病院機構	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-
特定独立行政法人計	-	-	-	-	-	-

(注4) 特定独立行政法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出を含む。

合計	2	2	-	-	-	4
----	---	---	---	---	---	---

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の公表(総括表)

(国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連)

(平成20年12月31日～平成21年3月31日分)

【3. 国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出(注1)】

府省等名	再就職先 区分	国又は 地方公 共団体 の機関	独立 行政 法人	特殊 法人	認可 法人	財団 法人 (注2)	社団 法人 (注2)	学校法 人・社会 福祉法 人・宗教 法人・医 療法人	その他 の非営 利法人	営利 法人	自営業	その他	合計
内閣官房		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府		-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
宮内庁		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公安委員会		-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3
金融庁		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省		-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	3
法務省		-	-	-	-	-	-	-	1	1	3	2	7
外務省		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省		1	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	4
文部科学省		-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
厚生労働省		-	-	-	-	2	1	2	1	-	-	-	6
農林水産省		-	-	-	-	2	1	-	1	-	-	-	4
経済産業省		-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	3
国土交通省		1	-	-	-	1	-	-	1	2	-	-	5
環境省		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防衛省		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
府省等計		2	-	-	-	7	4	3	5	8	4	4	37

(注1) 国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出とは、独立行政法人等の役員等に就く場合以外に係る管理職職員であった者からの離職後の事後届出をいう。

(注2) 財団法人とは、公益財団法人、一般財団法人及び特例財団法人をいい、社団法人とは、公益社団法人、一般社団法人及び特例社団法人をいう。

特定地方警務官(注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(注3) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出等(注4)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
国立病院機構	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	2
特定独立行政法人計	-	-	-	-	1	-	1	-	2	-	-	-	4

(注4) 特定独立行政法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出を含む。

合計※	2	-	-	-	8	4	4	5	10	4	4	4	41
-----	---	---	---	---	---	---	---	---	----	---	---	---	----

※平成21年4月1日から同年6月30日までの届出のうち、平成20年度中に再就職した者に係るものを含む。

## 国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の公表

内閣は、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第2項等の規定に基づき以下の事項を公表する。

## 【1-1. 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日 （注2）	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認（以下「求職の承認」という。）の有無（注3）	官民人材交流センターの援助の有無（注4）	国家公務員法等の一部を改正する法律（平成19年法律第108号）附則第5条第1項の規定に基づく承認（以下「各省あっせん承認」という。）の有無（注5）	国家公務員法等の一部を改正する法律（平成19年法律第108号）附則第4条第5項の規定に基づく承認（以下「再就職事前承認」という。）の有無（注6）
1	田中 賢治	41	経済社会総合研究所主任研究官	H21.3.31	H21.4.1	株式会社日本政策投資銀行	金融業	調査部課長	無	無	無	有
2	栗山 文男	60	九州管区警察局熊本県情報通信部長	H21.3.13	H21.4.1	株式会社にしけい	警備業	技術本部担当部長	無	無	無	無
3	上杉 守	62	中部地方更生保護委員会委員	H21.3.31	H21.4.6	更生保護法人日本更生保護協会	更生保護事業	次長	無	無	無	無
4	九山 光教	60	和歌山保護観察所長	H21.3.31	H21.4.1	更生保護法人三重県更生保護事業協会	更生保護事業	常務理事・事務局長	無	無	無	無
5	高木 俊彦	63	近畿地方更生保護委員会委員長	H21.3.31	H21.4.1	東京福祉大学	教育・研究	心理学部教授	無	無	無	無
6	高口 守人	60	東京入国管理局警備監理官	H21.3.31	H21.4.1	財団法人入管協会	外国人在留総合相談	相談員	無	無	無	無
7	長重 喜久夫	60	広島高等検察庁事務局長	H21.3.31	H21.4.1	三島食品株式会社	食料品製造販売事業	非常勤嘱託	無	無	無	無
8	長重 喜久夫	60	広島高等検察庁事務局長	H21.3.31	H21.4.1	広島赤十字・原爆病院	医療事業	非常勤嘱託	無	無	無	無
9	中田 幹夫	60	広島矯正管区長	H21.3.31	H21.4.1	三井住友海上火災保険株式会社	個人・法人向けの損害保険業務	顧問	無	無	無	無

10	西 俊行	60	公安調査庁中部公安調査局 調査第二部長	H21.3.31	H21.4.1	株式会社日本機械製作所	環境関連プラント及び機材 の設計・製作	顧問	無	無	無	無
11	日浦 伸光	60	大阪地方検察庁首席捜査官	H21.3.31	H21.5.1	堺公証役場	公証業務	書記	無	無	無	無
12	藤原 孝俊	60	神戸地方検察庁事務局長	H21.3.31	H21.4.1	医療法人友愛会松本病院	医療事業	事務次長	無	無	無	無
13	松田 勇二	60	公安調査庁九州公安調査局 熊本公安調査事務所長	H21.3.31	H21.4.1	セコム株式会社九州本部	警備事業	顧問	無	無	無	無
14	安永 純治	60	公安調査庁中国公安調査局 調査第二部長	H21.3.31	H21.4.1	日本電気株式会社	電子機器製造	参与	無	無	無	無
15	横澤 清満	60	法務省大臣官房会計課庁舎 管理室長	H21.3.31	H21.4.1	株式会社八板記録管理研 究所	記録・情報管理、事務用品 の販売等	シニアコン サルタント	無	無	無	無
16	鳥羽々 祐英	63	経済協力開発機構日本政代 表部参事官	H21.3.31	H21.4.1	株式会社霞友サービス	損害保険代理店業務	一般職員	無	無	無	無
17	佐藤 和夫	59	関東信越国税局課税第二部 鑑定官室長	H21.3.31	H21.4.1	東京農業大学	教育・研究	応用生物科 学部醸造科 学科学科教授	無	無	無	無
18	佐藤 直人	58	国税庁長官官房付	H21.3.31	H21.4.1	獨協学園姫路獨協大学	教育・研究	大学院法務 研究科教授	無	無	無	無
19	中野 成美	59	国税庁仙台国税局課税第二 部鑑定官室長	H21.3.31	H21.4.1	独立行政法人農業・食品 産業技術総合研究機構生 物系特定産業技術研究支 援センター	生物系特定産業技術の研究 の高度化と農業機械化の促 進等	イノベーション 創出 基礎的研究 推進事業契 約社員（研 究リー ダー）	無	無	無	無
20	和氣 光	59	国税庁東京国税局豊島税務 署長	H21.7.10	H21.9.1	青山学院大学	教育・研究	非常勤講師 （消費税 法）	無	無	無	無
21	澤田 純一	60	国立医薬品食品衛生研究所 機能生化学部長	H21.3.31	H21.4.1	独立行政法人医薬品医療 機器総合機構	医薬品等の承認審査等に 関する業務	技術系嘱託	無	無	無	無



22	柴田 典男	58	大阪労働局阿倍野公共職業安定所長	H21.3.31	H21.4.1	社団法人大阪市母と子の共励会	就業自立支援事業	大阪市母子家庭等就業・自立支援センター所長	無	有	無	無
23	新川 静男	59	大阪労働局大阪中央労働基準監督署長	H21.3.31	H21.4.1	大阪府社会保険労務士会	社会保険労務士の登録業務、社会保険労務士制度の広報	一般職	無	有	無	無
24	鈴木 元	60	国立保健医療科学院生活環境部長	H21.3.31	H21.4.1	国際医療福祉大学大学院	教育・研究	教授	無	無	無	無
25	土屋 利江	60	国立医薬品食品衛生研究所療品部長	H21.3.31	H21.4.1	国立大学法人大阪大学医学部附属病院未来医療センター	医療事業	特任研究員	無	無	無	無
26	土屋 博明	60	新潟労働局新潟公共職業安定所長	H21.3.31	H21.4.1	新潟青陵学園	教育・研究	新潟青陵大学就職部長	無	無	無	無
27	姫野 孝雄	54	厚生労働省大臣官房付	H21.3.31	H21.4.1	日本社会事業大学	教育・研究	教授	無	無	無	無
28	平野 武文	59	大阪労働局大阪南労働基準監督署長	H21.3.31	H21.4.1	社団法人大阪労働基準連合会	労働基準法等の広報、労働条件の改善・向上等	事務局長	無	有	無	無
29	佐々木 一郎	58	九州農政局統計部長	H21.3.31	H21.4.1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター東京事務所	農業生産現場から加工・流通・消費までの技術、これらと関連した農村・食品産業の振興等	契約職員（常勤研究リーダー）	無	無	無	無
30	松縄 正登	59	特許庁審判部審判長（第14部門）	H21.3.31	H21.4.1	国立大学法人筑波大学大学院	教育・研究	教授	無	無	無	無
31	杉 正人	59	気象庁気象研究所予報研究部長	H21.4.1	H21.4.2	独立行政法人海洋研究開発機構	地球環境変動に関する研究	特任上席研究員（非常勤）	無	無	無	無
32	若宮 純司	57	環境調査研修所国立水俣病総合研究センター臨床部長	H21.3.31	H21.4.1	社会福祉法人水俣市社会福祉事業団	「水俣市立明水園」の受託経営、「恵愛園」、「わくわくみなまた」の設置経営	水俣市立明水園副園長	無	無	無	無

33	池田 定	59	国立病院機構善通寺病院事務部長	H21.3.31	H21.4.1	社団法人日本病院寝具協会四国支部	病院等における寝具類の品質向上及び制度活用の普及に伴う事業	事務局長	無	無	無	無
34	奥村 修一	65	国立病院機構神戸医療センター院長	H21.3.31	H21.4.1	医療法人社団関田会ときわ病院	医療事業	院長補佐	無	無	無	無
35	杉本 友則	65	国立病院機構東徳島病院副院長	H21.3.31	H21.4.1	医療法人明和会田疇病院	医療事業	一般医師	無	無	無	無
36	細田 信一	58	国立病院機構本部近畿ブロック事務所統括部長	H21.3.31	H21.4.1	社団法人日本眼科医会	正しい眼科医療の啓発と教育活動に関する事業等	事務局長	無	無	無	無
37	本田 敏明	59	国立病院機構北海道がんセンター事務部長	H21.3.31	H21.4.1	医療法人医仁会中村記念病院	医療事業	総務部長	無	無	無	無
38	宮武 邦夫	65	国立病院機構大阪南医療センター院長	H21.3.31	H21.4.1	特別医療法人高明会西宮渡辺心臓・血管センター	医療事業	センター長	無	無	無	無
39	渡邊 博司	59	国立病院機構名古屋医療センター事務部長	H21.3.31	H21.4.1	医療法人資生会八事病院	医療事業	事務部長	無	無	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注3) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6の規定に基づく援助が含まれる。

(注5) 「各省あっせん承認」には、国家公務員法等の一部を改正する法律（平成19年法律第108号。以下同じ。）附則第10条において準用する同法附則第5条第1項の規定に基づく承認が含まれる。

(注6) 「再就職事前承認」には、国家公務員法等の一部を改正する法律附則第4条第7項の規定に基づき内閣から承認権限を委任された所管庁の長又は特定独立行政法人の長が行った承認等も含まれる。

【1-2. 特定地方警務官（注1）に係る通知関連】

番号	氏名	生年月日	官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	再就職事前承認の有無 (注2)
1	吾田 健二	59	警視庁第六方面本部長兼警務部参事官	H21.2.16	H21.4.1	警察共済組合本部	警察職員の福利厚生業務	事務局副総支配人	無	無
2	梅山 三男	59	警視庁第二方面本部長	H21.2.16	H21.4.1	財団法人日本防災通信協会東京総支部	非常通報装置の普及	総支部長	無	無
3	作間 祐二	59	警視庁八王子警察署長	H21.2.16	H21.4.1	株式会社加ト吉東京本社	加工食品の製造販売	東京総務部顧問	無	無
4	白石 明	59	警視庁生活安全本部長	H21.2.16	H21.4.1	学校法人五島育英会	教育・研究	事務局主幹	無	無
5	鈴木 知己	59	警視庁第八方面本部長兼警務部参事官	H21.2.16	H21.4.1	明治安田生命保険相互会社	生命保険業務	顧問	無	無
6	平 佑一郎	59	警視庁第九方面本部長兼警務部参事官	H21.2.16	H21.4.1	成和コンサルタント株式会社	建設事業の調査等	顧問	無	無
7	長谷川 道雄	59	警視庁警察学校長	H21.2.16	H21.4.1	日本銀行	中央銀行	文書局顧問	無	無
8	藤田 安徳	59	警視庁小松川警察署長	H21.2.16	H21.4.1	国際医療福祉大学	教育・研究	部長	無	無
9	松永 博	59	警視庁第五方面本部長	H21.2.16	H21.4.1	東海旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	総務部担当部長	無	無
10	水越 実	59	警視庁交通部参事官	H21.2.16	H21.4.1	財団法人全日本交通安全協会	交通安全事業	安全対策部長	無	無

11	石木 章	60	神奈川県警察横浜市警察部長兼警務部参事官	H21.3.6	H21.4.1	平塚信用金庫	金融業	顧問	無	無
12	石原 英治	60	福岡県南警察署長	H21.3.6	H21.4.1	明治安田生命保険相互会社	生命保険業等	顧問	無	無
13	大野 敏久	60	福岡県警察本部生活安全部長	H21.3.6	H21.4.1	太陽生命保険株式会社	生命保険業等	本社囑託	無	無
14	川野邊 寛	59	神奈川県警察学校長	H21.3.6	H21.4.1	鹿島建設株式会社横浜支店	建設業	管理部担当部長	無	無
15	國分 和夫	59	神奈川県川崎警察署長	H21.3.6	H21.4.1	財団法人神奈川県交通安全協会	交通安全事業	部長	無	無
16	鋪屋 正三	59	神奈川県警察川崎市警察部長兼警務部参事官	H21.3.6	H21.4.1	社団法人神奈川県安全運転管理者連合会	安全運転管理に関する講習業務等	専務理事	無	無
17	高瀬 順治	60	神奈川県伊勢佐木警察署長	H21.3.6	H21.4.1	京浜急行電鉄株式会社	旅客鉄道事業	参与	無	無
18	長 隆博	60	福岡県早良警察署長	H21.3.6	H21.4.1	郵便局株式会社	郵便及び物流業務	本社専門役(九州支社駐在)	無	無
19	中村 隆一	59	福岡県東警察署長	H21.3.6	H21.4.1	TOTO株式会社	衛生陶器、バス、キッチン、洗面商品等の製造・販売等	部長	無	無
20	信國 孝義	60	神奈川県港北警察署長	H21.3.6	H21.4.1	株式会社メイコー	製造業	顧問	無	無
21	廣瀬 誠一	60	神奈川県警察本部刑事部参事官兼組織犯罪対策本部長	H21.3.6	H21.4.1	相模鉄道株式会社	旅客鉄道事業	業務部推進室部長	無	無
22	松島 金五	59	神奈川県警察相模方面本部長兼警務部参事官	H21.3.6	H21.4.1	財団法人神奈川県暴力追放推進センター	暴力追放啓発活動及び相談業務等	事務局長	無	無
23	井出 久實	60	長野県警察本部警備部長	H21.3.10	H21.4.1	社団法人長野県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無	無

24	末吉 正人	60	岡山県警察本部交通部長	H21.3.10	H21.4.1	財団法人岡山県交通安全協会	交通安全事業	事務局付	無	無
25	藤原 正文	58	長野県警察本部交通部長	H21.3.10	H21.4.1	東日本旅客鉄道株式会社長野支社	旅客鉄道事業	総務部調査役	無	無
26	別府 勇作	60	岡山県警察本部刑事部長	H21.3.10	H21.4.1	株式会社中国銀行	金融業	お客様相談センター参事役	無	無
27	三村 正悟	60	長野県警察本部生活安全部長	H21.3.10	H21.4.1	自動車安全運転センター長野事務所	安全運転研修業務等	所長	無	無
28	横張 隆拓	59	岡山県警察本部生活安全部長	H21.3.10	H21.4.1	株式会社トマト銀行	金融業	お客様相談室相談役	無	無
29	嶋田 東	60	福井県警察本部警備部長	H21.3.16	H21.4.1	社団法人福井県交通安全協会	交通安全事業	常務理事(事務局長)	無	無
30	水間 章光	60	福井県警察本部刑事部長	H21.3.16	H21.4.1	財団法人福井県暴力追放センター	暴力追放啓発活動及び相談業務等	専務理事兼事務局長	無	無
31	藤井 勝公	59	熊本県熊本南警察署長	H21.3.17	H21.4.1	財団法人熊本県暴力追放協議会	暴力追放啓発活動及び相談業務等	専務理事兼事務局長兼暴力追放相談員	無	無
32	宮田 和典	60	栃木県警察本部生活安全部長	H21.3.18	H21.5.29	財団法人栃木県交通安全協会	交通安全事業	常務理事	無	無
33	稲村 祥	60	埼玉県大宮警察署長	H21.3.19	H21.4.1	財団法人埼玉県交通安全協会	交通安全事業	事務局長	無	無
34	木村 恒興	60	埼玉県警察本部総務部長	H21.3.19	H21.4.1	社団法人埼玉県防犯協会連合会	総合防犯事業	事務局長兼専務理事	無	無

35	高橋 吉秋	60	群馬県警察本部交通部長	H21.3.19	H21.4.1	しのもめ信用金庫	金融業	調査役	無	無
36	武井 孝一	60	群馬県前橋警察署長	H21.3.19	H21.4.1	自動車安全運転センター 群馬県事務所	安全運転研修業務等	事務所長	無	無
37	中村 孝司	60	埼玉県警察本部交通部長	H21.3.19	H21.4.1	損害保険料率算出機構	自賠責保険の損害調査等	本部長付調査役	無	無
38	松田 忠夫	60	群馬県警察本部刑事部長	H21.3.19	H21.4.1	サンデン株式会社	自動車機器システム等の販売	社会政策部長	無	無
39	安井 博行	60	茨城県土浦警察署長	H21.3.19	H21.4.1	日本原子力発電株式会社 東海発電所	原子力発電所の建設、運転 操作及びこれに伴う電気の 供給事業	総務室警備 長兼東海第 二発電所総 務室警備長	無	無
40	山本 昭造	60	茨城県水戸警察署長	H21.3.19	H21.6.1	財団法人茨城県交通安全 協会	交通安全事業	交通安全教育セ ンター所長 (常務理事)	無	無
41	横山 伸	60	群馬県警察本部生活安全部 長	H21.3.19	H21.4.1	株式会社東和銀行	金融業	総務部部長 席付	無	無
42	青笹 衛	60	島根県警察本部警備部長	H21.3.23	H21.4.1	財団法人島根県暴力追放 県民センター	暴力追放啓発活動及び相談 業務等	専務	無	無
43	大石 盛幸	60	静岡県警察本部刑事部長	H21.3.23	H21.4.1	株式会社芙蓉リサーチ	損害保険、生命保険代理業	副社長	無	無
44	大島 久	60	島根県警察本部交通部長	H21.3.23	H21.4.1	自動車安全運転センター 島根県事務所	安全運転研修業務等	所長	無	無
45	客 孝由	60	愛媛県警察本部生活安全部 長	H21.3.23	H21.4.1	自動車安全運転センター 愛媛県事務所	安全運転研修業務等	所長	無	無
46	斎藤 定信	60	島根県警察本部刑事部長	H21.3.23	H21.4.1	財団法人島根県交通安全 協会	交通安全事業	専務理事	無	無

47	坂牧 徳吉	60	新潟県長岡警察署長	H21.3.23	H21.4.1	財団法人新潟県交通安全協会	交通安全事業	常勤理事	無	無
48	鈴木 久雄	60	静岡県警察本部交通部長	H21.3.23	H21.4.1	スルガ銀行株式会社	金融業	調査役	無	無
49	二宮 義晴	60	愛媛県警察本部刑事部長	H21.3.23	H21.4.1	郵便事業株式会社四国支社	郵便及び物流業務	特別顧問	無	無
50	原 保則	60	愛媛県松山東警察署長	H21.3.23	H21.4.1	ニッセイ同和損害保険株式会社松山支店	損害保険事業	顧問	無	無
51	渡邊 和雄	60	新潟県新潟東警察署長	H21.3.23	H21.4.1	東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所	電力供給事業	次長	無	無
52	吾郷 修	59	広島県警察本部生活安全部長	H21.3.24	H21.4.1	広島県信用農業協同組合連合会	信用・金融業務	保安対策本部長	無	無
53	上山 高文	60	兵庫県警察神戸市警察部長	H21.3.24	H21.4.1	株式会社シマブンコーポレーション	鉄スクラップ卸売業	顧問	無	無
54	大畑 登志夫	60	兵庫県警察本部総務部長	H21.3.24	H21.4.1	財団法人兵庫県交通安全協会	交通安全事業	参事	無	無
55	桐村 富雄	59	京都府警察本部総務部長	H21.3.24	H21.4.1	野村證券株式会社	証券業	参与	無	無
56	小山 均	60	山形県警察本部交通部長	H21.3.24	H21.4.1	日新火災海上保険株式会社	損害保険事業	営業顧問	無	無
57	住友 敏明	60	徳島県徳島東警察署長	H21.3.24	H21.4.1	自動車安全運転センター徳島事務所	安全運転研修業務等	事務所長	無	無
58	長瀬 恒夫	60	山形県警察本部刑事部長	H21.3.24	H21.4.1	社団法人山形県防犯協会連合会	総合防犯事業	専務理事	無	無

59	橋本 良三	59	広島県警察本部総務部長	H21.3.24	H21.4.1	自動車安全運転センター 広島県事務所	安全運転研修業務等	事務所長	無	無
60	羽藤 賢治	60	兵庫県警察学校長	H21.3.24	H21.4.1	株式会社メディセオ・バル タックホールディング	卸売業	顧問	無	無
61	平野 吉明	59	京都府上京警察署長	H21.3.24	H21.4.1	株式会社村田製作所	電子デバイスの研究開発・ 生産・販売業	総務部調査 役	無	無
62	味田 良夫	59	京都府伏見警察署長	H21.3.24	H21.4.1	三井住友海上火災保険株 式会社	生命保険事業	顧問	無	無
63	三橋 繁幸	60	徳島県警察本部交通部長	H21.3.24	H21.4.1	財団法人徳島県信用保証 協会	保証審査、管理回収業務	審査部参事 役	無	無
64	内村 隆志	60	大分県大分中央警察署長	H21.3.25	H21.4.1	財団法人大分県交通安全 協会	交通安全事業	専務理事兼 事務局長	無	無
65	宇都宮 忠	60	大分県警察本部刑事部長	H21.3.25	H21.4.1	株式会社大分銀行	金融業	参与	無	無
66	大山 一郎	60	和歌山県警察本部刑事部長	H21.3.25	H21.4.1	自動車安全運転センター 和歌山県事務所	安全運転研修業務等	所長	無	無
67	杉田 愛人	60	大阪府曾根崎警察署長	H21.3.25	H21.4.1	株式会社たいよう共済大 阪支店	制度保険及び各種損害保険 の代理店業務	本社審査部 付部長兼支 店付	無	無
68	田辺 史郎	60	大阪府枚方警察署長	H21.3.25	H21.4.1	大阪地下街株式会社	地下街の建設と賃貸管理	顧問	無	無
69	中川 修身	60	大阪府南警察署長	H21.3.25	H21.4.1	財団法人大阪府警察職員 互助会	大阪府警察職員の福利厚生 に関する業務	事務局長	無	無
70	二星 康親	60	大阪府警察本部地域部長	H21.3.25	H21.4.1	財団法人木下記念事業団	奨学資金の給付、学生寮の 設置運営	専務理事	無	無



71	姫野 静男	60	大分県警察本部生活安全部長	H21.3.25	H21.4.1	大分キャノン株式会社	光学機器、精密機器の製造	総務部門担当部長	無	無
72	福田 憲司	60	和歌山県和歌山東警察署長	H21.3.25	H21.4.1	西日本旅客鉄道株式会社和歌山支社	旅客鉄道事業	調査役	無	無
73	福元 好	60	大阪府警察学校長	H21.3.25	H21.4.1	財団法人大阪府警察協会	職員遺族の救済援助事業等	理事長	無	無
74	宮 勝美	60	大阪府警察第五方面本部長	H21.3.25	H21.4.1	オリックス株式会社	金融サービス業	顧問	無	無
75	明星 清	60	北海道警察本部総務部長	H21.3.26	H21.4.1	株式会社アイコーポレーション	建設・開発事業	社長補佐	無	無
76	糸山 正文	60	佐賀県佐賀警察署長	H21.3.26	H21.4.1	財団法人日本防災通信協会佐賀県支部	非常通報装置の普及	支部長	無	無
77	河本 敏憲	60	北海道警察釧路方面帯広警察署長	H21.3.26	H21.4.1	函館自動車学校	学校法人(自動車教習所)としての収益事業	管理者兼校長	無	無
78	佐藤 正義	60	北海道警察釧路方面本部長	H21.3.26	H21.4.1	自動車安全運転センター北海道事務所	安全運転研修業務等	所長	無	無
79	田片 薫	60	北海道警察本部地域部長	H21.3.26	H21.4.1	明治安田生命保険相互会社	生命保険事業	顧問	無	無
80	竹之下 忍	60	鹿児島県警察本部交通部長	H21.3.26	H21.4.1	財団法人鹿児島県暴力追放運動推進センター	暴力追放啓発活動及び相談業務等	事務局長	無	無
81	田嶋 和男	60	鹿児島県警察本部生活安全部長	H21.3.26	H21.4.1	株式会社鹿児島銀行	金融業	参事	無	無
82	中島 祥雄	60	佐賀県警察本部交通部長	H21.3.26	H21.4.1	損害保険料率算出機構佐賀自賠責損害調査事務所	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	九州本部長付調査役	無	無

83	森山 誠治	60	北海道札幌方面苫小牧警察署長	H21. 3. 26	H21. 4. 1	J A 共済連北海道	共済事業	交通事故相談所長	無	無
84	伊藤 章	60	三重県四日市南警察署長	H21. 3. 27	H21. 4. 1	社団法人三重県安全運転管理協議会	安全運転管理に関する講習業務等	常務理事	無	無
85	南川 正	60	三重県津警察署長	H21. 3. 27	H21. 4. 1	財団法人三重県交通安全協会	交通安全事業	総務部長	無	無
86	三宅 長生	60	三重県警察本部刑事部長	H21. 3. 27	H21. 4. 1	自動車安全運転センター三重県事務所	安全運転研修業務等	事務所長	無	無
87	小舘 欣康	60	岩手県警察本部刑事部長	H21. 3. 30	H21. 4. 1	財団法人岩手県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無	無
88	船野 透	60	岩手県警察本部生活安全部長	H21. 3. 30	H21. 4. 1	財団法人日本防災通信協会岩手県支部	非常通報装置の普及	支部長	無	無
89	穴澤 英一	60	福島県警察本部生活安全部長	H21. 3. 31	H21. 4. 1	株式会社大東銀行	金融業	顧問	無	無
90	石原 八朗	60	愛知県豊橋警察署長	H21. 3. 31	H21. 4. 1	トヨタ紡織株式会社	紡織業	顧問	無	無
91	柴野 美登	60	愛知県北警察署長	H21. 3. 31	H21. 4. 19	社団法人愛知県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無	無
92	鮫名 満	60	宮城県仙台中央警察署長	H21. 3. 31	H21. 4. 1	財団法人宮城県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無
93	岡田 仁	60	愛知県岡崎警察署長	H21. 3. 31	H21. 5. 1	社団法人愛知県自家用自動車協会	自家用自動車に関する指導、調査研究等	専務理事	無	無
94	粥川 敏幸	60	愛知県春日井警察署長	H21. 3. 31	H21. 4. 1	日本生命保険相互会社	生命保険事業	顧問	無	無

95	川辺 春雄	59	富山県警察本部交通部長	H21.3.31	H21.4.1	自動車安全運転センター 富山県事務所	安全運転研修業務等	所長	無	無
96	菅野 憲司	60	福島県福島警察署長	H21.3.31	H21.4.1	株式会社たいよう共済福 島支店	共済事業媒介代理業	支店長	無	無
97	菊地 俊	60	福島県郡山警察署長	H21.3.31	H21.4.1	社団法人福島県交通安全 協会	交通安全事業	囑託	無	無
98	草野 信男	60	福島県警察本部警備部長	H21.3.31	H21.4.1	株式会社福島銀行	金融業	顧問	無	無
99	熊谷 一郎	60	北海道警察北見方面本部長	H21.3.31	H21.4.1	財団法人北海道防犯団体 連合会	総合防犯事業	専務理事	無	無
100	黒岩 安光	60	高知県警察本部交通部長	H21.3.31	H21.4.1	イオンモール株式会社高 知ショッピングセンター	販売業	渉外部長	無	無
101	郷 修二	60	福島県警察本部刑事部長	H21.3.31	H21.4.1	東日本旅客鉄道株式会社 仙台支社	旅客鉄道事業	総務部調査 役	無	無
102	後藤 修二	60	愛知県南警察署長	H21.3.31	H21.4.16	名古屋鉄道株式会社	旅客鉄道事業	部長	無	無
103	淋代 修二	60	青森県警察本部交通部長	H21.3.31	H21.4.1	自動車安全運転センター 青森県事務所	安全運転研修業務等	参事・事務 所長	無	無
104	鈴木 雄二	60	愛知県警察本部総務部長	H21.3.31	H21.5.1	財団法人愛知県交通安全 協会	交通安全事業	常務理事	無	無
105	長松 久雄	60	山口県警察本部交通部長	H21.3.31	H21.4.1	社団法人山口県安全運転 管理者協議会	安全運転管理に関する講習 業務等	専務理事	無	無
106	成田 義敬	60	青森県八戸警察署長	H21.3.31	H21.4.1	財団法人青森県警察協会	職員遺族の救済援護事業等	事務局長	無	無

107	西野 重信	59	富山県警察本部警備部長	H21.3.31	H21.4.1	関西電力株式会社北陸支社	電力供給事業	参事	無	無
108	畠田 康司	60	山口県警察本部生活安全部長	H21.3.31	H21.4.1	株式会社柳井自動車学校	自動車運転者養成・交通安全教育等業務	学校長	無	無
109	福岡 米次	60	山口県警察本部刑事部長	H21.3.31	H21.5.1	財団法人山口県暴力追放県民会議	暴力追放啓発活動及び相談業務等	専務理事	無	無
110	堀江 博	60	兵庫県尼崎南警察署長	H21.3.31	H21.4.1	株式会社神明	食料品の卸売並びに加工	管理副本部長	無	無
111	増子 雅己	60	愛知県中村警察署長	H21.3.31	H21.4.1	株式会社ジェイアール東海高島屋	販売業	総務グループ次長	無	無
112	山本 一雄	60	青森県警察本部生活安全部長	H21.3.31	H21.5.21	財団法人暴力追放青森県民会議	暴力追放啓発活動及び相談業務等	専務理事兼事務局長	無	無

(注1) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の3の規定に基づく再就職のあつせん規制は適用しないこと等とされている。

(注2) 「再就職事前承認」には、国家公務員法等の一部を改正する法律附則第4条第7項の規定に基づき内閣から承認権限を委任された所管庁の長又は特定独立行政法人の長が行った承認等も含まれる。

【2. 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注2）	官民人材交流センターの援助の有無（注3）	各省あっせん承認の有無（注4）	再就職事前承認の有無（注5）
1	鹿戸 丈夫	56	財務省大臣官房付	H21. 1. 15	H21. 2. 1	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	石油・ガス、金属鉱物資源の開発と備蓄	理事	無	無	無	無
2	入江 孝信	60	文部科学省大臣官房付	H21. 3. 31	H21. 4. 14	日本私立学校振興・共済事業団	私立学校への補助金交付・資金融資・教職員共済事業	理事	無	無	無	無
3	山川 雅典	54	農林水産省大臣官房付	H19. 7. 10	H21. 3. 1	日本中央競馬会	中央競馬の開催等	理事	無	無	無	無
4	中條 康朗	58	農林水産省農村振興局長	H21. 1. 5	H21. 4. 1	独立行政法人水資源機構	水の安定的な供給を確保するための水資源開発等	副理事長	無	無	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

(注3) 「官民人材交流センターの援助」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6の規定に基づく援助が含まれる。

(注4) 「各省あっせん承認」には、国家公務員法等の一部を改正する法律附則第10条において準用する同法附則第5条第1項の規定に基づく承認が含まれる。

(注5) 「再就職事前承認」には、国家公務員法等の一部を改正する法律附則第4条第7項の規定に基づき内閣から承認権限を委任された所管庁の長又は特定独立行政法人の長が行った承認等も含まれる。

【3. 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)	各省あつせん承認の有無 (注4)	再就職事前承認の有無 (注5)
1	滑川 雅士	57	内閣府大臣官房付	H20.11.4	H21.1.7	株式会社電通	広告及びプロモーション	顧問	無	無	無	有
2	山本 博司	54	四国管区警察局長	H21.2.9	H21.3.1	アクサ生命保険株式会社	生命保険事業	顧問	無	無	無	無
3	篠宮 隆	54	中国管区警察局長	H21.2.23	H21.2.24	京セラ株式会社	電子部品・デバイス製造業	東京業務部顧問	無	無	無	無
4	益原 和則	56	東京都警察情報通信部長	H21.3.13	H21.3.16	総合警備保障株式会社	警備業	常勤参与	無	無	無	無
5	岩田 知也	51	消防庁消防大学校長	H20.12.31	H21.1.1	財団法人日本消防協会	消防団員等の福祉厚生、消防諸施設の改善等、消防知識技能の向上等	常務理事	無	無	無	無
6	野上 豊	52	総務省大臣官房付併任大臣官房審議官	H20.12.31	H21.1.1	地方公務員災害補償基金	地方公務員の公務災害又は通勤災害に対する補償及び社会復帰の促進等	理事	無	無	無	無
7	坂野 恵三	52	総務省大臣官房付併任大臣官房審議官	H21.1.1	H21.1.2	財団法人消防科学総合センター	災害、火災等に関する科学的調査研究及び情報処理の収集分析等	常務理事	無	無	無	無
8	齋藤 諭	40	札幌地方検察庁検事	H19.8.21	H21.1.13	株式会社ビートレーディング	服飾販売	従業員	無	無	無	無

9	渡辺 絵美	33	さいたま地方検察庁検事	H20. 3. 31	H21. 3. 1	内田光也法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	無	無
10	山本 修三	59	さいたま地方検察庁検事正	H20. 10. 1	H21. 1. 13	新宿公証役場	公証業務	公証人	無	無	無	無
11	望田 耕作	58	大阪高等検察庁検事	H20. 12. 1	H21. 1. 1	岸和田公証役場	公証業務	公証人	無	無	無	無
12	川本 満隆	63	関東地方更生保護委員会委員長	H20. 12. 31	H21. 2. 1	更生保護法人日本更生保護協会	更生保護事業	事務局長常務理事	無	無	無	無
13	浅尾 俊久	58	松山地方検察庁検事正	H21. 1. 16	H21. 3. 1	尼崎合同公証役場	公証業務	公証人	無	無	無	無
14	大泉 隆史	62	大阪高等検察庁検事長	H21. 1. 16	H21. 3. 24	弘中総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	無	無
15	松島 豊馬	59	国税庁関東信越国税局川越税務署長	H19. 7. 10	H21. 3. 24	伊勢崎市役所	地方公共団体	代表監査委員	無	無	無	無
16	滝田 勝行	59	函館税関釧路税関支署長	H20. 7. 1	H21. 3. 21	株式会社栗林商会	港湾運送事業、倉庫業、通関業、船舶代理店業、保険事業等	苫小牧支社総務課調査役	無	無	無	有
17	森 幹雄	58	国税庁長官官房付	H20. 7. 4	H21. 2. 19	森幹雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	無	無
18	黒田 豊	59	国税庁名古屋国税局豊田税務署長	H20. 7. 10	H21. 1. 5	社団法人昭和法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局職員	無	無	無	無

19	中川 武義	58	文部科学省大臣官房付	H20. 12. 31	H21. 3. 1	東京福祉大学	教育・研究	副学長予定者	無	無	無	無
20	赤木 信雄	58	社会保険庁埼玉社会保険事務局長	H20. 9. 30	H21. 2. 1	酒フーズ厚生年金基金	厚生年金基金関係事業	基金事務所所長代理	無	無	無	無
21	矢野 雅俊	60	社会保険庁福岡社会保険事務局長	H20. 9. 30	H21. 1. 1	財団法人福岡県社会保険協会	社会保険被保険者等の福利増進の業務	専務理事	無	無	無	無
22	南 俊作	59	厚生労働省大臣官房付	H20. 12. 15	H21. 2. 1	社団法人全国はっ酵乳乳酸菌飲料協会	はっ酵乳及び乳酸菌飲料に係る知識の普及、衛生及び品質の向上に関すること等	技術参与	無	無	無	無
23	小野 喜志雄	52	厚生労働省大臣官房付	H20. 12. 31	H21. 1. 1	医療法人愛心会湘南鎌倉総合病院	医療事業	医師（糖尿病内分泌内科）、治験センター長、国際部長（中間法人徳洲会国際医療協力担当理事）	無	無	無	無
24	田平 武	63	国立長寿医療センター研究所研究所長	H20. 12. 31	H21. 1. 1	順天堂大学	教育・研究	客員教授	無	無	無	無
25	本名 敏郎	64	国立成育医療センター第二専門診療部外科医長	H21. 1. 31	H21. 2. 1	財団法人健康医学協会	疾病予防及び健康の保持増進のための各種健康診断と保健指導	健康医学協会附属機関である東都クリニック所長	無	無	無	無
26	黒元 重雅	54	農林水産省大臣官房付	H19. 7. 10	H21. 3. 1	財団法人全国競馬・畜産振興会	競馬の発展のための事業、畜産振興事業への助成等	常務理事	無	無	無	無
27	石木 俊治	56	農林水産省大臣官房付	H20. 10. 1	H21. 1. 13	財団法人畜産近代化リース協会	畜産振興上必要な機械・施設等の貸付け等	参与	無	無	無	無



28	岩元 明久	58	東海農政局長	H21. 1. 5	H21. 3. 16	社団法人農林水産先端技術産業振興センター	農林水産・食品分野における先端技術の研究開発と産業化の促進	参与	無	無	無	無
29	北原 俊美	59	農林水産省大臣官房経理課長	H21. 1. 5	H21. 2. 1	協同組合日本飼料工業会	飼料用原料の共同購入等その他安定的確保に関すること等	総務部次長兼振興部次長兼関東支部事務所次長	無	無	無	無
30	須田 紳	59	特許庁審判部審判長（第34部門）	H20. 4. 1	H21. 1. 6	社団法人日本デザイン保護協会	デザイン保護事業に関する企画調査	企画調査部長	無	無	無	無
31	石原 正博	55	特許庁審判部審判長（第14部門）	H21. 1. 1	H21. 1. 14	特許業務法人第一国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	無	無
32	種村 慈樹	57	特許庁審判部審判長（第22部門）	H21. 1. 1	H21. 1. 20	すばる特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	無	無
33	大西 晴夫	60	気象庁地球環境・海洋部長	H19. 3. 31	H21. 1. 1	国立大学法人佐賀大学	教育・研究	農学部講師	無	無	無	無
34	越智 秀信	50	国土交通省大臣官房参事官併任総合政策局総務課国際企画室長併任外客誘致推進室	H19. 6. 14	H21. 1. 1	三井不動産株式会社	不動産の取得、所有、処分及び賃貸借等	ビルディング本部参与	無	無	無	有
35	高橋 定雄	59	国土交通省大臣官房技術調査官	H20. 12. 3	H21. 2. 1	財団法人ダム水源環境整備センター	ダム水源地の環境の整備及び保全に関する調査研究	技術参与	無	無	無	無
36	田中 幸太郎	58	九州地方整備局佐賀国道事務所長	H21. 1. 5	H21. 2. 1	鹿島道路株式会社	建設事業	九州支店技師長	無	無	無	有
37	清水 裕	54	国土交通省大臣官房付（河川局河川環境課流域治水調整官）	H21. 2. 13	H21. 2. 17	大洲市役所	地方公共団体	副市長	無	無	無	無

38	大玉 信一	57	国立印刷局東京病院副院長	H20. 12. 31	H21. 1. 1	医療社団法人鶴亀会小金井つるかめクリニック	医療事業	理事・院長	無	無	無	無
39	宮入 守	59	国立病院機構関東信越ブロック事務所付	H20. 12. 31	H21. 2. 1	住友信託銀行株式会社	金融業	健康管理センター長	無	無	無	有
40	田中 寛二	60	駐留軍等労働者労務管理機構佐世保支部長	H20. 3. 31	H21. 3. 1	財団法人長崎県駐留軍離職者福祉センター	駐留軍離職者等の自立支援事業等	嘱託職員(相談員)	無	無	無	無
41	甲斐 博行	59	駐留軍等労働者労務管理機構管理部長	H20. 8. 1	H21. 3. 1	株式会社ベネフィット・ワン	福利厚生代行事業	監査部顧問	無	無	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

(注3) 「官民人材交流センターの援助」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6の規定に基づく援助が含まれる。

(注4) 「各省あっせん承認」には、国家公務員法等の一部を改正する法律附則第10条において準用する同法附則第5条第1項の規定に基づく承認が含まれる。

(注5) 「再就職事前承認」には、国家公務員法等の一部を改正する法律附則第4条第7項の規定に基づき内閣から承認権限を委任された所管庁の長又は特定独立行政法人の長が行った承認等も含まれる。

## 特別職国家公務員の再就職状況の公表について(平成20年12月31日～平成21年3月31日)

平成21年8月4日  
内閣官房  
総務省

各府省課長・企画官相当職以上で退職し、平成20年12月31日から平成21年3月31日までの間に再就職した特別職国家公務員の状況は次のとおりです。

府省名	区分 国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	財団法人	社団法人	学校法人・社会福祉法人・宗教法人・医療法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	再就職者合計
内閣官房												0
内閣法制局												0
人事院												0
内閣府												0
宮内庁												0
公正取引委員会												0
国家公安委員会												0
金融庁												0
総務省												0
法務省												0
外務省		1										1
財務省												0
文部科学省												0
厚生労働省												0
農林水産省												0
経済産業省												0
国土交通省												0
環境省												0
防衛省									2			2
会計検査院												0
	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3

注1)「国又は地方公共団体の機関」は、再任用制度により国家公務員として勤務する場合及び顧問等として退職した府省に勤務する場合を含みません。

注2)「財団法人」とは、公益財団法人、一般財団法人及び特例財団法人をいい、「社団法人」とは、公益社団法人、一般社団法人及び特例社団法人をいいます。

注3)「その他の非営利法人」とは、国立大学法人、大学共同利用機関、特定非営利活動法人、中間法人、協同組合、共済組合等をいいます。

注4)「その他」は他の再就職先区分に分類されない再就職を表示しています。

注5)退職日から2年を経過した後に再就職した場合は含みません。

# 再就職状況の公表について(平成20年8月16日～同年12月30日)

別添4

平成21年8月4日  
内閣官房  
総務省

平成20年8月16日から20年12月30日までの間に本省課長・企画官相当職以上で退職した職員の再就職状況は次のとおりです。

府省名	区分	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	財団法人	社団法人	学校法人・社会福祉法人・宗教法人・医療法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	退職者合計
内閣官房						1	1		1				3
内閣法制局													0
人事院													0
内閣府			1									1 (1)	2
宮内庁													0
公正取引委員会													0
警察庁						2			2	1			5
金融庁													0
総務省													0
公害等調整委員会													0
法務省												1 (1)	1
外務省		2				3				1		9 (9)	15
財務省										2			2
文部科学省			1			1		1					3
厚生労働省			1			1	1		3			4 (4)	10
農林水産省						2	1	1	1			3 (3)	8
経済産業省			1			5	1			2	1	4 (3)	14
国土交通省			1			7	4			1		1 (1)	14
環境省													0
防衛省													0
会計検査院													0
全府省合計		2	5	0	0	22	8	2	7	7	1	23 (22)	77

注1)「国又は地方公共団体の機関」は、再任用制度により国家公務員として勤務する場合及び顧問等として退職した府省に勤務する場合を含みません。

注2)「財団法人」とは、公益財団法人、一般財団法人及び特例財団法人をいい、「社団法人」とは、公益社団法人、一般社団法人及び特例社団法人をいいます。

注3)「その他の非営利法人」とは、国立大学法人、大学共同利用機関、特定非営利活動法人、中間法人、協同組合、共済組合等をいいます。

注4)「その他」には他の再就職先区分に分類されない再就職のほか、再就職していない退職者、再就職先の不明な退職者等を含みます。また、再就職していない退職者、就職先の不明な退職者等の人数については( )内に内数として表示しています。

注5)退職日から2年を経過した後に再就職した場合は含みません。

## ○国家公務員法（昭和22年法律第120号）（抄）

## （任命権者への届出）

第百六条の二十三 職員（退職手当通算予定職員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、政令で定めるところにより、任命権者に政令で定める事項を届け出なければならない。

② （略）

③ 第一項の届出を受けた任命権者は、当該届出を行つた職員が管理又は監督の地位にある職員の官職として政令で定めるものに就いている職員（以下「管理職職員」という。）である場合には、速やかに、当該届出に係る事項を内閣総理大臣に通知するものとする。

## （内閣総理大臣への届出）

第百六条の二十四 管理職職員であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（前条第一項の規定により政令で定める事項を届け出た場合を除く。）には、あらかじめ、政令で定めるところにより、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 特定独立行政法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

② 管理職職員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号又は第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、前条第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、政令で定めるところにより、速やかに、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

## （内閣総理大臣による報告及び公表）

第百六条の二十五 内閣総理大臣は、第百六条の二十三第三項の規定による通知及び前条の規定による届出を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

② 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）（抄）

（役員の退職管理）

第五十四条の二 国家公務員法（中略）第百六条の十六から第百六条の二十七までの規定（中略）は、役員又は役員であった者について準用する。（以下略）

2～6 （略）

## ○公務員制度改革大綱（平成13年12月25日閣議決定）（抄）

### Ⅱ 新たな公務員制度の概要

#### 3 適正な再就職ルールの確立

##### （4）再就職状況全般に係る公表制度

公務員の再就職の状況についての透明性を確保するため、再就職状況全般に関する公表制度を整備する。

各府省は、内閣の定めるところにより、毎年1回、本府省の課長・企画官相当職以上（地方支分部局における本府省の課長・企画官相当職以上を含む。）の離職者の離職後2年以内の再就職先について、営利企業・特殊法人等・公益法人などすべての再就職先を対象に、再就職者氏名、離職時官職、再就職先の名称及び業務内容、再就職先での役職、承認の有無等について公表することとする。

内閣は、各府省の公表事項をとりまとめ、毎年1回公表することとする。

## ○再就職状況の公表に係る関係府省官房長等申合せ（平成21年8月4日最終改正）

一般職国家公務員の再就職状況については、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第2項の規定に基づき公表する。

特別職国家公務員については、「中央省庁等改革の推進に関する方針（平成11年4月27日 中央省庁等改革推進本部決定）」及び「公務員制度改革大綱（平成13年12月25日 閣議決定）」を踏まえ、再就職の公正性、透明性を確保するため、以下のとおり、再就職状況の公表を実施する。

本申合せは、平成21年8月4日から施行する。

### 1. 公表内容

各府省は、所属の対象職員の再就職について、当該職員の氏名、退職時年齢、退職時官職、退職日、再就職先の名称及び業務内容、再就職先での役職、再就職日、再就職承認関係を公表する。

### 2. 対象職員

対象職員の範囲は、本府省の課長・企画官相当職以上の者及び地方支分部局等の本府省課長・企画官相当職以上の者（自衛官を除く。）とする。

### 3. 公表方法

各府省は、所属職員の再就職状況等を勘案し、毎年度1回、過去1年間における所属対象職員の再就職状況を公表するとともに、内閣官房及び総務省はこれを総括して公表する。

## ○再就職状況の公表に係る関係府省官房長等申合せ（平成 14 年 3 月 29 日最終改正）

「中央省庁等改革の推進に関する方針（平成 11 年 4 月 27 日中央省庁等改革推進本部決定）」及び「公務員制度改革大綱（平成 13 年 12 月 25 日閣議決定）」を踏まえ、再就職の公正性、透明性を確保するため、以下のとおり、再就職状況の公表を実施する。

### 1. 公表内容

各府省は、所属対象職員の再就職について、当該職員の氏名、退職時年齢、退職時官職、退職日、再就職先の名称及び業務内容、再就職先での役職、再就職日、再就職承認関係を公表する。

### 2. 対象職員

対象職員の範囲は、本府省の課長・企画官相当職以上の者及び地方支分部局の本府省課長・企画官相当職以上の者とする。

### 3. 公表方法

各府省は、所属職員の再就職状況等を勘案し、毎年度 1 回、過去 1 年間における所属対象職員の再就職状況を公表するとともに、内閣官房及び総務省はこれを総括して公表する。

### 4. 施行期日

本申合せは、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。



「再就職状況の公表(平成20年8月16日～平成20年12月30日)」  
各府省公表担当窓口

府省名	担当課	担当者	電話番号
内閣官房	内閣総務官室	馬場 三杉	03-3581-4628(直通)
内閣法制局	長官総務室総務課	松本 石井	03-3581-4098(直通)
人事院	事務総局人事課	平野 山岡	03-3581-5710(直通)
内閣府	大臣官房人事課	後藤 丸山	03-3581-4639(直通)
宮内庁	長官官房秘書課	伊勢崎 下遠	03-3213-1201(直通)
公正取引委員会	事務総局官房人事課	大矢 佐藤(政)	03-3581-5475(直通)
警察庁	長官官房人事課	江藤 鈴木	03-3581-0141(内線:2622)
金融庁	総務企画局総務課	蜂谷 井上	03-3506-6028(直通)
総務省	大臣官房秘書課	中井 渡辺	03-5253-5076(直通)
公害等調整委員会	事務局総務課	小川 里井	03-3581-9961(直通)
法務省	大臣官房人事課	岡田 櫻谷	03-3592-5401(直通)
外務省	大臣官房人事課	田辺 松村	03-5501-8086(直通)
財務省	大臣官房秘書課	井尻 大内	03-3581-7694(直通)
文部科学省	大臣官房人事課	大場 原	03-6734-2134(直通)
厚生労働省	(再)大臣官房人事課	松竹、本間	03-3595-2077(直通)
	(認・公)大臣官房総務課	片平	03-3595-3036(直通)
農林水産省	大臣官房秘書課	松尾 高野	03-6744-2001(直通)
経済産業省	大臣官房秘書課	高橋(淳)	03-3501-1608(直通)
国土交通省	(再)大臣官房人事課	井崎、山野	03-5253-8170(直通)
	(認・公)大臣官房総務課	高橋、廣瀬	03-5253-8181(直通)
環境省	大臣官房秘書課	中込 赤石	03-3580-1370(直通)
防衛省	大臣官房秘書課	倉田 宮原	03-3268-3111(内線:36133)
会計検査院	事務総長官房人事課	樽澤 徳永	03-3581-8121(直通)